

平成28年3月11日

一般社団法人大日本水産会  
東日本大震災対策本部事務局  
TEL:03-3585-6681

東日本大震災対策本部会議（第21回）

1. 日時 平成28年3月11日（金）10時30分より
2. 場所 一般社団法人大日本水産会 大会議室（三会堂ビル8階）
3. 議事
  - （1）復興に向けた本年度の取り組みについて
  - （2）業界要望について
  - （3）その他

## 東日本大震災からの本格的復興に向けた要請（案）

東日本大震災から5年が経過し、国（並びに与党自民党）の御支援や、被災地の水産関係者の努力等により、漁港や漁船などはほぼ復旧し、水揚げも着実に回復しており、関係者一同、心より感謝申し上げます。

しかしながら、被災地域の水産加工業においては、被災した水産加工施設の8割以上が業務再開しているものの、失われた販路の回復が遅れており、人材や原材料の確保も問題となっております。加えて、風評被害も依然として残されており、復旧・復興は未だ途半ばであります。

被災地域の基幹産業でもあり、国内の水産物の安定供給を担っている水産加工業が一日も早く再生し、本格的復興を果たすためには、輸出も含めた新たな発想により需要拡大を図る必要があります。

更には、昨年のTPP大筋合意という水産業界にとっての大きな荒波を乗り越えるためには、こうした復興の支援に加え、老朽化した漁船の更新や水産物の需要拡大、輸出促進、加工・流通対策など需要・供給の両面で構造改革を進め、国際競争力のある水産業を早急に構築していく必要があります。

政府におかれても、「水産日本の復活」に向け、右記の被災地域の水産業の本格的復興のため継続中の対策を加速化するとともに、輸出促進・需要拡大、代船建造の促進などにつきましても、万全の対策を講じられますようお願い申し上げます。

## 記

### 1 被災地水産加工業の販路回復・開拓

- ・被災地における商談会、セミナー等の開催支援
- ・新商品開発に向けた先進的な取り組みへの支援
- ・水産加工業の原材料確保のための支援
- ・川上と川下の流通目詰まり解消（川下ニーズや川上情報の共有化、アドバイザーによる個別指導、機器整備などの支援）
- ・人材確保対策（外国人実習制度の見直し（受入期間：3年→5年への延長、受入人数：常勤従業員数に応じた人数枠を倍増）

### 2 水産輸出促進・需要拡大

- ・輸出促進団体によるオールジャパンでの水産物輸出促進  
（国内での輸出課題の検討会議の実施、海外市場の調査、輸出規制などの分析調査、展示商談会・セミナー等への参加、現地コンサル活用等による日本産水産物のPR等への支援）
- ・HACCP認定取得の加速化  
（HACCP対応のための施設改修、機器整備、現地指導・セミナー等への支援）
- ・小中高生等への魚食普及  
（おさかな学習会・セミナー等への支援）
- ・学校給食における水産物の使用機会拡大

### 3 原発事故の早期収束と風評被害

- ・モニタリング調査の徹底、風評被害払拭に向けた対策の徹底（国内流通消費対策、外国の輸入規制解除対策）

### 4 代船建造の促進

- ・国際水準に見合った漁船の代船建造の促進（もうかる事業、リース事業）

平成28年 月 日

一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部  
本部長 白須敏朗

日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、  
全国まき網漁業協会、海外まき網漁業協会、全国底曳網漁業連合会、  
日本トロール底魚協会、全国いか釣り漁業協会、全国さんま棒受網漁業協同組  
合、日本定置漁業協会、全国水産加工業協同組合連合会、全国蒲鉾水産加工業  
協同組合連合会、全国水産卸協会、海洋水産システム協会、全国漁港漁場協会、  
漁船保険中央会、漁業信用基金中央会、全国海水養魚協会、海外漁業協力財団、  
日本技術士会、全国漁業協同組合連合会、大日本水産会

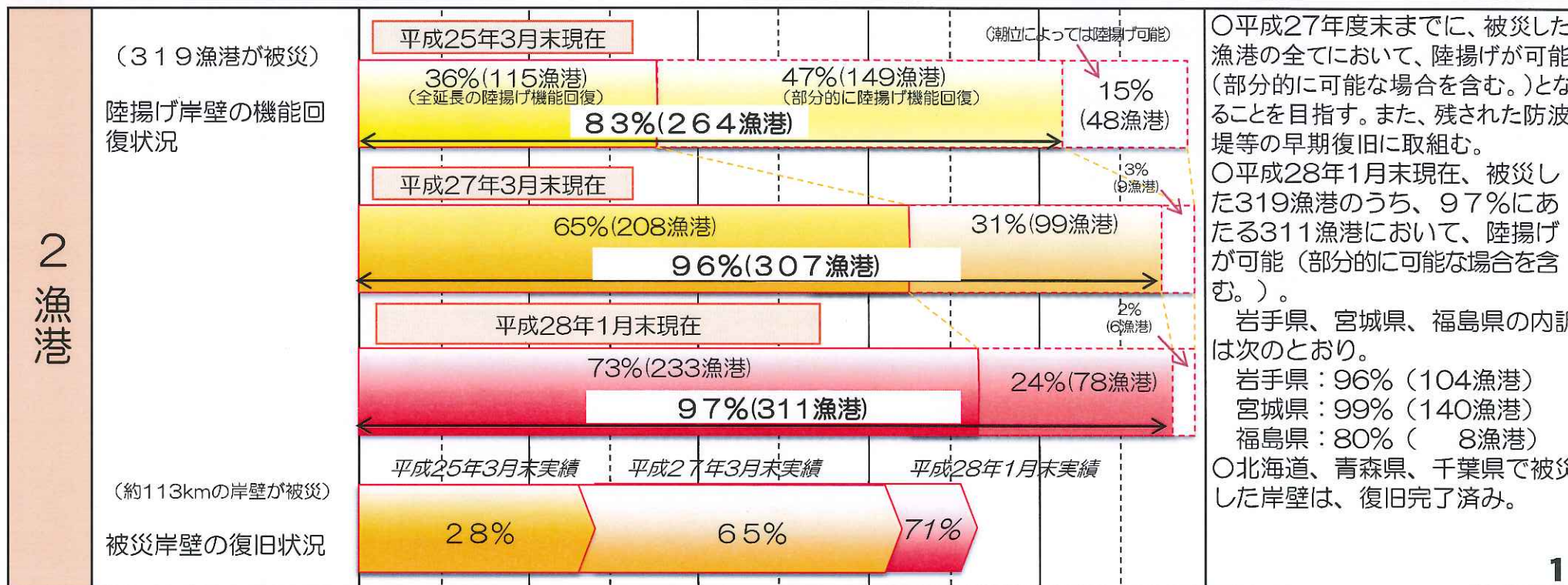
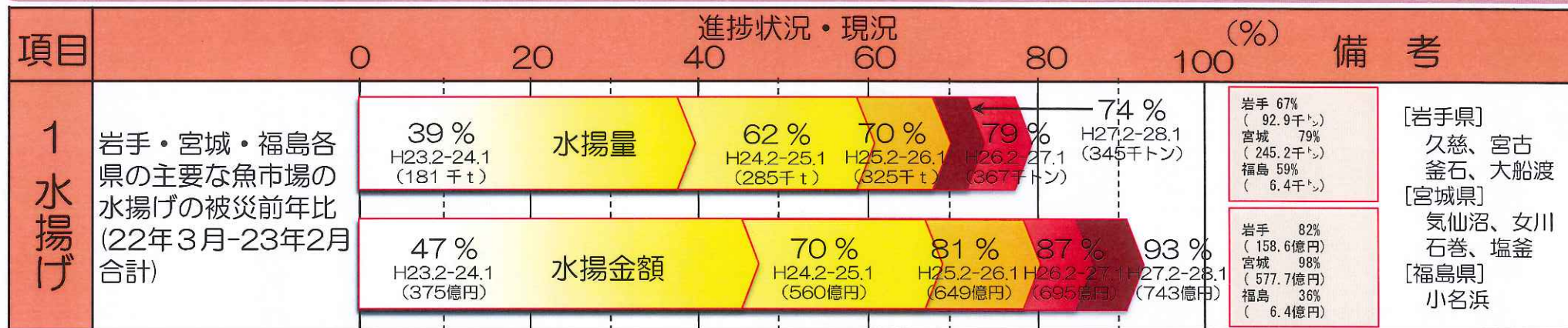
# 水産業復興へ向けた現状と課題

平成 2 8 年 3 月

水産庁

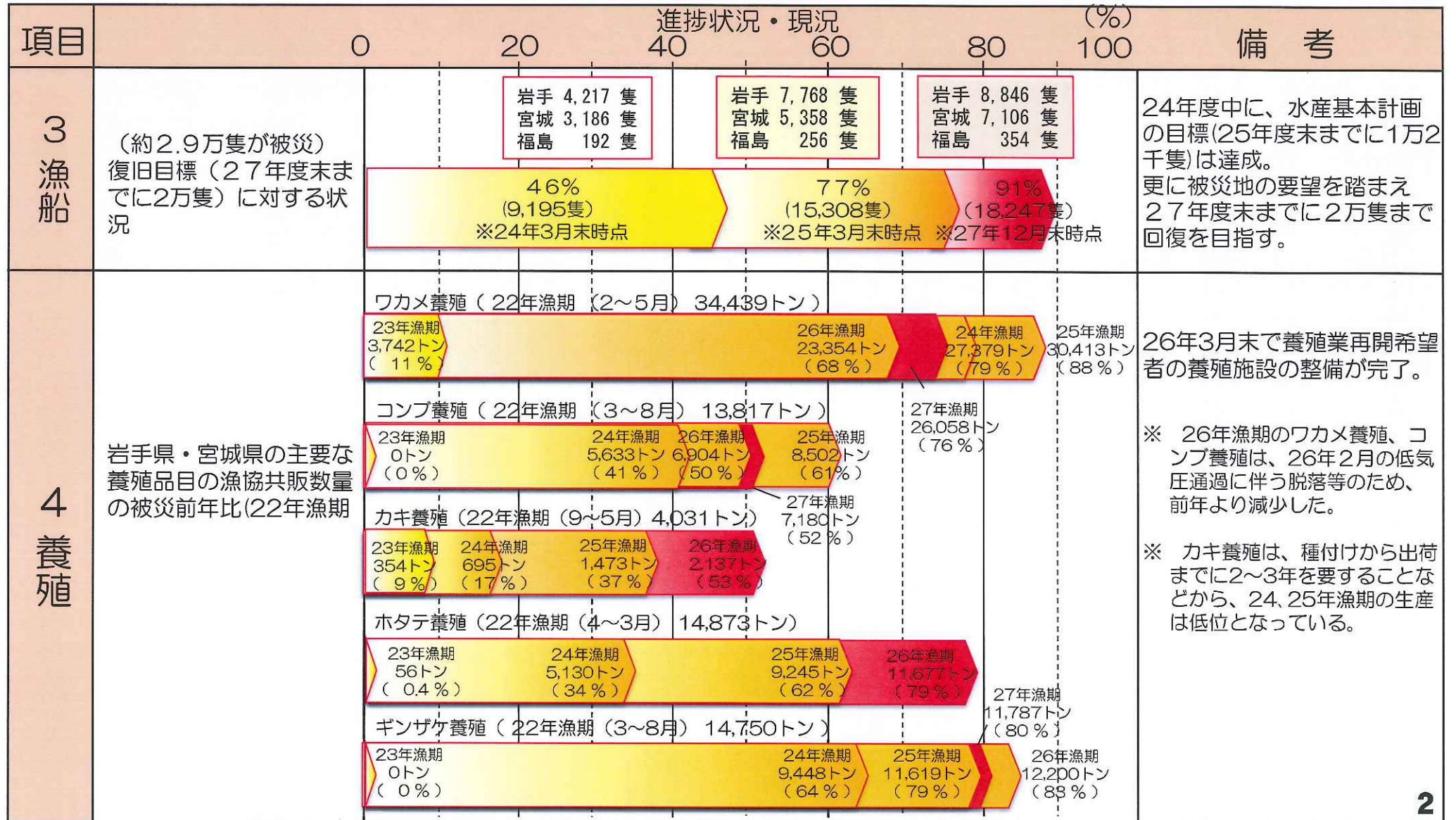
# 東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 水揚げについては、震災前年比で水揚量74%、水揚金額93%。
- 漁港の復旧については、被災した漁港の97%が陸揚げ可能。



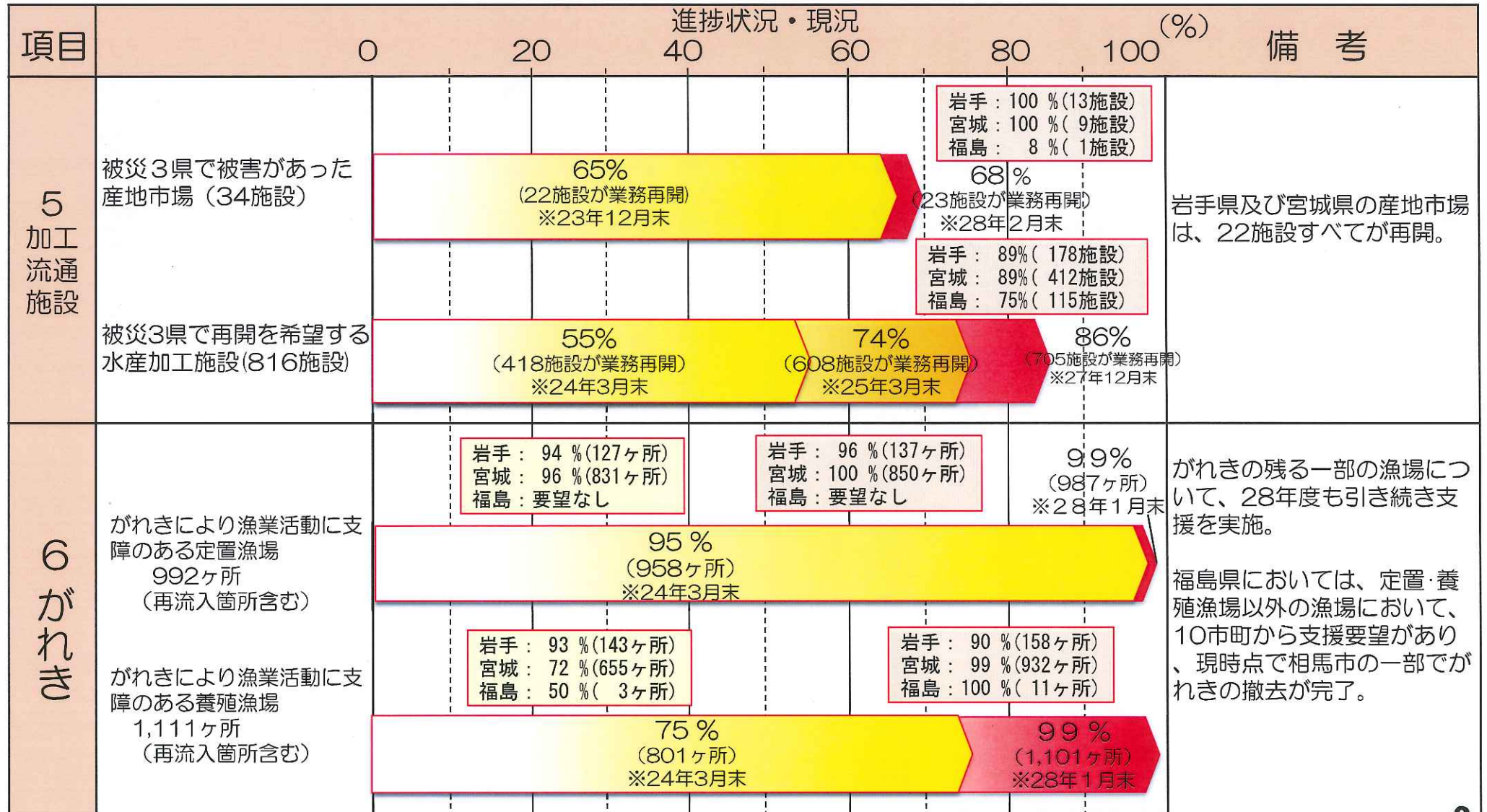
# 東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 漁船の復旧目標(2万隻)については、91%まで進捗。
- 直近年のワカメ、ホタテ、ギンザケの養殖生産量は、震災前年比で約8割。



# 東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 加工流通施設の復旧については、被災した水産加工施設の8割以上が業務再開。
- がれきにより漁業活動に支障のあった定置及び養殖漁場のほとんどで撤去が完了。



◎ 本年度の東日本大震災への対応

- ・前年度末からの会長及び、役員の被災地訪問での意見を踏まえ復興大臣に東日本大震災からの復旧・復興に係る要請を行った。
- ・会長及び役員が平成27年4月15日～17日、9月25日～26日に被災県の復興状況の視察、及び市長、町長等、漁協組合長、商工会議所会頭他、水産関係者との意見交換を行った（宮古市、山田町、大槌町、釜石市、気仙沼市、塩釜市、女川町、石巻市）。また9月26日に会長が石巻新水産卸売市場竣工式に出席した。
- ・震災後5年を迎える本年度は、上記被災地訪問での意見交換や、関係団体に対する業界アンケート結果等を踏まえ、平成28年2月24日、3月11日に東日本大震災対策本部会議を行い、被災地における問題点、課題等を整理し、業界要望として取り纏めた。
- ・大震災による被害について、生産面での水揚げは全体として被災前の8割以上回復しているが、加工流通面では人材不足や原材料確保などの問題に加え、失われた販路の回復が遅れており、その対策として会長出席のもと平成27年6月16日～17日に「東北復興水産加工品展示商談会2015」を仙台で開催した。また、平成27年11月6日には仙台で、また平成28年2月29日に気仙沼において、水産加工業販路拡大セミナーを開催した。
- ・大震災発生からの復興の取り組みや支援の動き、今後の課題等について月刊機関誌「水産界」の5月号にて特集した。
- ・平成28年3月11日、天皇・皇后両陛下ご臨席の下、国立劇場で行われた東日本大震災の合同慰霊祭に、昨年に引き続き会長が出席する。



事 項	期日・回数等	内容・場所等
東日本大震災対策本部会議	平成28年2月24日	本会会議室
	平成28年3月11日	本会会議室
復興大臣要請	平成27年4月3日	復興庁
	平成27年10月20日	復興庁
衆議院議長表敬	平成27年6月11日	衆議院議長公邸
	平成28年1月18日	衆議院議長公邸
被災地訪問	平成27年4月15日～17日	宮古市、山田町、大槌町、 釜石市、気仙沼市
	平成27年9月25日～26日	塩釜市、女川町、石巻市、 仙台市
東北復興水産加工品展示商談会	平成27年6月16日～17日	仙台市
ICFA年次総会	平成27年10月7日	スペイン・ビゴ
厦門漁業展示会	平成27年5月25日～27日	中国・厦門
日中韓民間漁業協議会	平成27年10月28日	韓国・釜山
釜山国際水産貿易EXPO	平成27年10月29日	韓国・釜山
台湾漁業展示会	平成27年11月19日～21日	台湾・高雄
日韓民間漁業協議会	平成27年12月2日	韓国・ソウル

# 東北復興水産加工品展示商談会 2015 開催報告

1. 期 日 平成 27 年 6 月 16 日(火) 10:00~17:00  
平成 27 年 6 月 17 日(水) 10:00~15:00
2. 場 所 仙台国際センター
3. 主 催 東北六県商工会議所連合会、(一社)大日本水産会、全国水産加工業協同組合連合会、(公社)日本水産資源保護協会
4. 出 展 者 青森・岩手・宮城・福島・茨城県の沿岸部商工会議所の水産加工業者 96 社
5. 来 場 者 4, 200 名
6. 内 容 展示商談会 (96 ブース)、個別商談会 (474 商談)、海外商談会 (32 商談)、お仕事提案型商談会、セミナー、プレゼンステージ、交流懇談会など
7. 商 談 数 474 件 (国内バイヤー商談)

**当日判定結果【成立 74 件(15.6%)、継続商談 323 件(68.1%)、不成立 77 件(16.2%)】**



オープニングセレモニーで主催者代表あいさつをする鎌田六県連会長。



展示商談会場での商談の様子。会場内で、活発な商談が行われた。



国内バイヤー50社との個別商談会。当日成約率約16%と高いマッチング率となった。



あべ俊子農林水産副大臣も、来場され出展者と販路開拓について意見を交わした。



会場では、業界の先進事例に関するセミナーやパネディスカッションも行われた。



交流懇談会で竹下復興大臣と意見を交わす鎌田六県連会長と山崎会頭(釜石)。

【記録写真】東北復興水産加工品展示商談会 2015

セミナー風景 (全体)



セミナー風景 (招聘バイヤー)



個別商談会 (シンガポール バイヤー)



個別商談会 (タイ バイヤー)



個別商談会 (台湾バイヤー)



展示商談会視察 (米国 バイヤー)



本川水産庁長官



参加事業者の商品サンプル

